

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,155,025	流 動 負 債	1,991,768
現 金 及 び 預 金	7,286,242	買 掛 金	750,163
売 掛 金	1,720,377	一年内返済予定の長期借入金	100,000
商 品	13,282	未 払 金	231,834
貯 蔵 品	4,098	未 払 費 用	434,698
前 払 費 用	78,366	未 払 法 人 税 等	81,585
そ の 他	56,101	未 払 消 費 税 等	80,878
貸 倒 引 当 金	△3,443	賞 与 引 当 金	136,422
固 定 資 産	18,665,973	役 員 賞 与 引 当 金	20,000
有 形 固 定 資 産	6,324,065	そ の 他	156,184
建 物	6,626,620	固 定 負 債	669,389
構 築 物	538,521	長 期 未 払 金	324,600
機 械 及 び 装 置	1,945,939	繰 延 税 金 負 債	211,979
車 輜 及 び 運 搬 具	6,978	預 り 保 証 金	90,563
工 具 器 具 及 び 備 品	2,827,798	退 職 給 付 引 当 金	42,246
土 地	3,630,900		
建 設 仮 勘 定	5,362		
減 価 償 却 累 計 額	△9,258,056	負 債 合 計	2,661,157
無 形 固 定 資 産	84,474	純 資 産 の 部	
商 標 権	1,233	株 主 資 本	24,527,825
ソ フ ト ウ ェ ア	71,709	資 本 金	1,335,000
そ の 他	11,530	資 本 剰 余 金	935,000
投 資 そ の 他 の 資 産	12,257,434	資 本 準 備 金	935,000
投 資 有 価 証 券	3,340,283	利 益 剰 余 金	22,257,825
関 係 会 社 株 式	7,150,056	利 益 準 備 金	134,740
長 期 性 預 金	1,500,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	22,123,085
長 期 貸 付 金	1,352	別 途 積 立 金	5,000,000
長 期 前 払 費 用	23,926	繰 越 利 益 剰 余 金	17,123,085
差 入 保 証 金	59,326	評 価 ・ 換 算 差 額 等	632,017
そ の 他	250,880	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	632,017
貸 倒 引 当 金	△68,390	純 資 産 合 計	25,159,842
資 産 合 計	27,820,999	負 債 純 資 産 合 計	27,820,999

損益計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

売 上 高		
放 送 事 業 収 入	9,877,144	
IP 企 画 事 業 収 入	808,953	
そ の 他 の 事 業 収 入	76,240	10,762,337
売 上 原 価		
放 送 事 業 費	6,117,943	
IP 企 画 事 業 費	866,902	
そ の 他 の 事 業 費	3,453	6,988,299
売 上 総 利 益		3,774,038
販売費及び一般管理費		3,478,825
営 業 利 益		295,213
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13,557	
有 価 証 券 利 息	6,000	
受 取 配 当 金	157,892	
経 営 指 導 料	63,569	
そ の 他	6,055	247,076
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,267	
投資事業組合運用損	1,726	
ゴルフ会員権売却損	1,690	
固 定 資 産 除 却 損	1,199	
そ の 他	14	6,898
経 常 利 益		535,391
特 別 損 失		
減 損 損 失	56,431	
関係会社株式評価損	46,005	102,437
税 引 前 当 期 純 利 益		432,953
法人税、住民税及び事業税	74,054	
法 人 税 等 調 整 額	45,209	119,263
当 期 純 利 益		313,689

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	5,000,000	16,917,395
当期変動額						
剰余金の配当						△108,000
当期純利益						313,689
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	－	205,689
当期末残高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	5,000,000	17,123,085

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
	その他利益 剰余金合計					
当 期 首 残 高	21,917,395	22,052,135	24,322,135	951,521	951,521	25,273,657
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△108,000	△108,000	△108,000			△108,000
当 期 純 利 益	313,689	313,689	313,689			313,689
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				△319,504	△319,504	△319,504
当期変動額合計	205,689	205,689	205,689	△319,504	△319,504	△113,814
当 期 末 残 高	22,123,085	22,257,825	24,527,825	632,017	632,017	25,159,842

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。

連会社株式

その他有価証券

市場価格のない 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用して
株式等以外のもの おります。（評価差額は全部純資産直入法により
の 処理し、売却原価は総平均法により算定して
おります。）

市場価格のない 総平均法に基づく原価法を採用しております。
株式等 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する
組合への出資（金融商品取引法第2条第2項に
より有価証券とみなされるもの）については、
組合契約に規定される決算報告日に応じて入手
可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を
純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は
収益性の低下による簿価切下げの方法により算
定）を採用しております。

貯 蔵 品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収
益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、
社内における見込利用可能期間（5年）による
定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす
る定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| 貸 倒 引 当 金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞 与 引 当 金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 |

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

(2)数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から1年で費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社はラジオ放送事業を主な事業としています。主な履行義務は顧客との契約に基づき、聴取者に番組と広告を放送することであります。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

放送された時点で収益を認識しています。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 表示方法の変更にに関する注記

(表示方法の変更)

当社は、当事業年度より放送事業の収益性回復に注力しながら、一般消費者を対象とした「BtoCビジネス」の拡大に注力しております。そのため、当事業年度より売上高の表示科目を「放送事業収入」「企画事業収入」「その他の事業収入」から「放送事業収入」「IP企画事業収入」「その他の事業収入」に変更し、「IP企画事業収入」に前述のユーザー課金事業やイベント事業、物販事業等の「BtoCビジネス」による収入を計上しております。

その結果、前事業年度の計算書類の「放送事業収入」に含めて表示していた「BtoCビジネス」等に係る売上高(前事業年度122,791千円)、「その他の事業収入」に含めて表示していた「合唱団」等に係る売上高(前事業年度6,248千円)は、当事業年度より「IP企画事業収入」に含めて表示しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額 119,314千円

(注) 繰延税金負債相殺前の金額であります。

2. その他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額
建物 5,902千円
構築物 6,551千円
機械及び装置 33,986千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権 67,751千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務 248,123千円
関係会社に対する長期金銭債務 42,393千円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	619,940千円
営業費用	1,638,397千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	144,601千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	900,000	—	—	900,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,000千円	60円	2024年3月31日	2024年6月25日
2024年11月25日 取締役会	普通株式	54,000千円	60円	2024年9月30日	2024年12月6日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,000千円	90円	2025年3月31日	2025年6月27日

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	37,136千円
未払社会保険料	589千円
未払事業税	9,785千円
未払事業所税	2,644千円
長期未払金	102,313千円
貸倒引当金繰入超過額	22,610千円
減価償却超過額	65,090千円
退職給付引当金	13,316千円
投資有価証券評価損	13,767千円
関係会社株式評価損	1,297,844千円
ゴルフ会員権等評価損	57,582千円
税務上の繰越欠損金	2,725,390千円
その他	13,791千円
繰延税金資産小計	4,361,862千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,664,670千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,577,878千円
繰延税金資産合計	119,314千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△40,388千円
その他有価証券評価差額金	△290,905千円
繰延税金負債合計	△331,293千円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△211,979千円

VIII. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれていません((注)2 参照)。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金及び未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	250,000	242,987	△7,012
その他有価証券	1,929,785	1,929,785	—
(2) 長期性預金	1,500,000	1,489,861	△10,138

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。満期保有目的の債券については、証券会社が評価・算出した価格によっております。

(2) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計を同様の新規預入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資事業有限責任組合出資金	18,101
非上場株式	1,142,396
関係会社株式	7,150,056

投資事業有限責任組合への出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

有価証券報告書未提出の大会社のため、記載を省略しております。

X. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

XI. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

XII. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
有価証券報告書未提出の大会社のため、記載を省略しております。
2. 収益を理解するための基礎となる情報
当社はラジオ放送事業を主な事業としています。主な履行義務は顧客との契約に基づき、聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しています。
3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
有価証券報告書未提出の大会社のため、記載を省略しております。

XIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 27,955円38銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 348円54銭 |